

(別紙1)

# 政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額	
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	153,540,542	124,215,583	△ 29,324,959	0	0	0	
(1)居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	143,906,000	113,537,000	△ 30,369,000	0	0	0	
(2)住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	9,634,542	10,678,583	1,044,041	0	0	0	
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	125,973,007 (410,262,873)の内数	74,014,502 (387,119,000)の内数	△ 51,958,505 (△23,143,873)の内数	184,158,942 (80,271,228)の内数	171,640,566 (80,130,691)の内数	△ 12,518,376 (△140,537)の内数	
(1)総合的なバリアフリー化を推進する	5,529,321	43,991	△ 5,485,330	0	0	0	
(2)海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	175,316 (149,784,873)の内数	152,065 (145,044,000)の内数	△ 23,251 (△4,740,873)の内数	5,431,500	3,181,000	△ 2,250,500	社会資本整備事業特別会計
(3)快適な道路環境等を創造する	9,474,807 (260,478,000)の内数	1,267,000 (242,075,000)の内数	△ 8,207,807 (△18,403,000)の内数	148,790,027 (80,000,000)の内数	139,505,736 (80,000,000)の内数	△ 9,284,291 (0)の内数	社会資本整備事業特別会計 自動車安全特別会計
(4)水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	12,858,412	10,810,906	△ 2,047,506	0	0	0	
(5)良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	22,144,592	22,008,252	△ 136,340	0	0	0	
(6)良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	75,790,559 (0)の内数	39,732,288 (0)の内数	△ 36,058,271 (0)の内数	29,937,415 (271,228)の内数	28,953,830 (130,691)の内数	△ 983,585 (△140,537)の内数	社会資本整備事業特別会計
3 地球環境の保全	43,663,272	17,647,174	△ 26,016,098	0	0	0	
(1)地球温暖化防止等の環境の保全を行う	43,663,272	17,647,174	△ 26,016,098	0	0	0	
4 水害等災害による被害の軽減	770,007,244 (0)の内数	690,823,249 (0)の内数	△ 79,183,995 (0)の内数	693,290,615 (271,228)の内数	650,039,830 (130,691)の内数	△ 43,250,785 (△140,537)の内数	
(1)自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	23,072,002	21,205,587	△ 1,866,415	0	0	0	
(2)住宅・市街地の防災性を向上する	92,020,100	72,824,812	△ 19,195,288	0	0	0	
(3)水害・土砂災害の防止・減災を推進する	635,092,895 (0)の内数	577,781,311 (0)の内数	△ 57,311,584 (0)の内数	693,290,615 (271,228)の内数	650,039,830 (130,691)の内数	△ 43,250,785 (△140,537)の内数	社会資本整備事業特別会計
(4)津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	19,822,247	19,011,539	△ 810,708	0	0	0	
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	99,765,646 (1,312,483,000)の内数	82,724,629 (1,178,226,000)の内数	△ 17,041,017 (△134,257,000)の内数	629,767,935 (80,000,000)の内数	594,363,474 (80,000,000)の内数	△ 35,404,461 (0)の内数	
(1)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、	7,422,160	6,083,014	△ 1,339,146	147,635,417	148,201,650	766,232	社会資本整備事業特別会計

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額	
ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	7,492,100	6,000,000	△ 1,492,100	7,492,100	6,000,000	△ 1,492,100	社会資本整備事業特別会計
(2)道路交通の安全性を確保・向上する	686,663 (1,312,483,000) の内数	571,143 (1,178,226,000) の内数	△ 115,520 (△ 134,257,000) の内数	459,075,500 (80,000,000) の内数	425,264,000 (80,000,000) の内数	△ 33,811,500 (0) の内数	社会資本整備事業特別会計
(3)住宅・建築物の安全性の確保を図る	0	0	0	0	0	0	
(4)自動車事故の被害者の救済を図る	0	0	0	17,792,513	17,216,832	△ 575,681	自動車安全特別会計
(5)自動車の安全性を高める	0	0	0	5,264,505	3,490,983	△ 1,773,522	自動車安全特別会計
(6)船舶交通の安全と海上の治安を確保する	91,646,823	76,069,572	△ 15,577,251	0	0	0	
<b>6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化</b>	<b>213,952,832</b> <b>(1,201,789,873) の内数</b>	<b>154,916,152</b> <b>(1,081,195,000) の内数</b>	<b>△ 59,036,680</b> <b>(△ 120,594,873) の内数</b>	<b>1,292,298,758</b> <b>(80,000,000) の内数</b>	<b>1,055,419,343</b> <b>(80,000,000) の内数</b>	<b>△ 236,879,415</b> <b>(0) の内数</b>	
(1)海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	6,301,492 (149,784,873) の内数	7,051,641 (145,044,000) の内数	750,149 (△ 4,740,873) の内数	188,256,083	199,180,776	10,924,693	社会資本整備事業特別会計
(2)観光立国を推進する	13,444,132	10,044,793	△ 3,399,339	0	0	0	
(3)景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	860,408	163,718	△ 696,690	0	0	0	
(4)国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	(1,052,005,000) の内数	(936,151,000) の内数	(△ 115,854,000) の内数	791,595,747 (80,000,000) の内数	679,462,000 (80,000,000)	△ 112,133,747 (0) の内数	社会資本整備事業特別会計
(5)整備新幹線の整備を推進する	86,300,000	73,300,000	△ 13,000,000	0	0	0	
(6)航空交通ネットワークを強化する	107,046,800	64,356,000	△ 42,690,800	312,446,928	176,776,567	△ 135,670,361	社会資本整備事業特別会計
<b>7 都市再生・地域再生等の推進</b>	<b>8,187,825</b>	<b>17,073,194</b>	<b>8,885,369</b>	<b>20,096,011</b>	<b>15,805,315</b>	<b>△ 4,290,696</b>	
(1)都市再生・地域再生を推進する	8,187,825	17,073,194	8,885,369	20,096,011	15,805,315	△ 4,290,696	社会資本整備事業特別会計
(2)流通業務立地等の円滑化を図る	0	0	0	0	0	0	
(3)集約型都市構造を実現する	0	0	0	0	0	0	
<b>8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上</b>	<b>150,801,830</b> <b>(1,052,005,000) の内数</b>	<b>174,945,886</b> <b>(936,151,000) の内数</b>	<b>24,144,056</b> <b>(△ 115,854,000) の内数</b>	<b>442,510,644</b> <b>(80,000,000) の内数</b>	<b>375,245,133</b> <b>(80,000,000) の内数</b>	<b>△ 67,265,511</b> <b>(0) の内数</b>	
(1)鉄道網を充実・活性化させる	34,404,984	23,716,332	△ 10,688,652	0	0	0	
(2)地域公共交通の維持・活性化を推進する	16,242,814	31,090,370	14,847,556	592,140	255,618	△ 336,522	社会資本整備事業特別会計
(3)都市・地域における総合交通戦略を推進する	38,000	69,000	31,000	0	0	0	

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額	
(〇)都市・地域・農村部総合交通戦略を推進する	0,000	0,000	0,000	0	0	0	

政策評価体系		一般会計			特別会計			備考
		22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額	
	(4)道路交通の円滑化を推進する	100,116,032 (1,052,005,000)の内数	120,070,184 (936,151,000)の内数	19,954,152 (△115,854,000)の内数	441,918,504 (80,000,000)の内数	374,989,515 (80,000,000)	△ 66,928,989 (0)の内数	社会資本整備事業特別会計
9	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	<b>36,145,539</b>	<b>29,577,740</b>	<b>△ 6,567,799</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	(1)社会資本整備・管理等を効果的に推進する	757,868	1,412,590	654,722	0	0	0	
	(2)不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	5,226,832	4,630,552	△ 596,280	0	0	0	
	(3)建設市場の整備を推進する	6,503,140	959,270	△ 5,543,870	0	0	0	
	(4)市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	897,129	868,332	△ 28,797	0	0	0	
	(5)地籍の整備等の国土調査を推進する	13,541,036	12,655,557	△ 885,479	0	0	0	
	(6)自動車運送業の市場環境整備を推進する	12,945	11,166	△ 1,779	0	0	0	
	(7)海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	9,206,589	9,040,273	△ 166,316	0	0	0	
10	国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	<b>2,491,015,149</b>	<b>1,824,232,160</b>	<b>△ 666,782,989</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	(1)総合的な国土形成を推進する	2,207,346,801	1,622,659,025	△ 584,687,776	0	0	0	
	(2)国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	4,865,508	4,511,283	△ 354,225	0	0	0	
	(3)離島等の振興を図る	71,932,167	49,878,101	△ 22,054,066	0	0	0	
	(4)北海道総合開発を推進する	206,870,673	147,183,751	△ 59,686,922	0	0	0	
11	ICTの利活用及び技術研究開発の推進	<b>26,270,407</b> <b>(529,325)の内数</b>	<b>24,339,438</b> <b>(521,874)の内数</b>	<b>△ 1,930,969</b> <b>(△7,451)の内数</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	(1)技術研究開発を推進する	22,905,964 (529,325)の内数	21,014,678 (521,874)の内数	△ 1,891,286 (△7,451)の内数	0	0	0	
	(2)情報化を推進する	3,364,443	3,324,760	△ 39,683	0	0	0	
12	国際協力、連携等の推進	<b>610,604</b>	<b>980,908</b>	<b>370,304</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	(1)国際協力、連携等を推進する	610,604	980,908	370,304	0	0	0	
13	官庁施設の利便性、安全性等の向上	<b>19,126,451</b>	<b>17,881,481</b>	<b>△ 1,244,970</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	

政策評価体系		一般会計			特別会計			備考
		22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額	
(1)環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する		19,126,451	17,881,481	△ 1,244,970	0	0	0	
計		<b>5,601,857,546</b>	<b>4,557,163,970</b>	<b>△ 1,044,693,576</b>	<b>3,342,394,133</b>	<b>2,942,644,352</b>	<b>△ 399,749,781</b>	

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。  
2. 下段<>外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きを含めている。  
3. ○○特別会計については、○○省所管分のみ掲記している。  
4. 22年度予算額は、23年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。  
5. 22年度予算額は補正予算(第1号及び特第1号)による補正後の改予算額である。

(別紙2)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管)国土交通省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進				153,540,542	124,215,583	△ 29,324,959
(1)居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	国土交通本省	住宅対策諸費	住宅対策諸費に必要な経費	143,906,000	113,537,000	△ 30,369,000
(2)住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	国土交通本省	住宅市場整備推進費	住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	9,600,186	10,647,577	1,047,391
	地方整備局	地方整備推進費	住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	34,356	31,006	△ 3,350
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				125,973,007	74,014,502	△ 51,958,505
				(410,262,873) の内数	(387,119,000) の内数	(△23,143,873) の内数
(1)総合的なバリアフリー化を推進する	国土交通本省	総合的バリアフリー推進費	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	4,780,382	19,047	△ 4,761,335
	国土交通本省	鉄道駅移動円滑化施設整備事業費	鉄道駅移動円滑化施設整備事業に必要な経費	720,000	0	△ 720,000
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	28,939	24,944	△ 3,995
(2)海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	国土交通本省	海洋環境対策費	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	74,436	120,257	45,821
	国土交通本省	海岸環境整備事業費	海岸環境整備事業に必要な経費	35,000	0	△ 35,000
		海岸環境整備事業費	海岸環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	58,000	26,000	△ 32,000
	国土交通本省	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	(131,286,873) の内数	(129,538,000) の内数	(△1,748,873) の内数
	国土交通本省	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	(12,490,000) の内数	(10,388,000) の内数	(△2,102,000) の内数
	国土交通本省	離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	(6,008,000) の内数	(5,118,000) の内数	(△890,000) の内数

政策評価体系	組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	7,880	5,808	△ 2,072
(3)快適な道路環境等を創造する	国土交通本省	道路環境等対策費	道路環境等対策に必要な経費	9,436,141	1,231,318	△ 8,204,823
	国土交通本省	道路環境等対策費	道路環境等対策の技術開発に必要な経費	38,666	35,682	△ 2,984
		道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈240,639,000〉の内数	〈225,461,000〉の内数	〈△15,178,000〉の内数
		北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈19,839,000〉の内数	〈16,614,000〉の内数	〈△3,225,000〉の内数
(4)水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	国土交通本省	水資源対策費	水資源確保等の推進に必要な経費	232,412	208,456	△ 23,956
	国土交通本省	水資源開発事業費	水資源開発の促進に必要な経費	62,000	45,450	△ 16,550
	国土交通本省	水資源開発事業費	水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	5,758,000	4,959,000	△ 799,000
	国土交通本省	水資源開発事業費	水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	217,000	113,000	△ 104,000
	国土交通本省	水資源開発事業費	水資源確保を図るための農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費	6,589,000	5,485,000	△ 1,104,000
(5)良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	国土交通本省	緑地環境対策費	緑地環境の保全等の対策に必要な経費	150,000	150,000	0
	国土交通本省	国営公園等事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	21,994,592	21,858,252	△ 136,340
(6)良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	国土交通本省	水環境対策費	良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	561,179	393,288	△ 167,891
	国土交通本省	都市水環境整備事業費	都市水環境整備事業等に必要な経費	5,523,000	4,954,000	△ 569,000
	国土交通本省	下水道事業費	適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	43,659,380	10,313,000	△ 33,346,380
	国土交通本省	治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	25,448,000	23,526,000	△ 1,922,000

政策評価体系	組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
	国土交通本省	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	599,000	546,000	△ 53,000
3 地球環境の保全				<b>43,663,272</b>	<b>17,647,174</b>	<b>△ 26,016,098</b>
(1)地球温暖化防止等の環境の保全を行う	国土交通本省	地球温暖化防止等対策費	地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	42,829,982	16,804,320	△ 26,025,662
	国土交通本省	地球温暖化防止等対策費	地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	817,052	826,261	9,209
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	16,238	16,593	355
4 水害等災害による被害の軽減				<b>770,007,244</b>	<b>690,823,249</b>	<b>△ 79,183,995</b>
(1)自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	国土交通本省	災害情報整備推進費	災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	11,272	10,143	△ 1,129
	国土地理院	災害情報整備推進費	災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	703,230	616,455	△ 86,775
	気象庁	観測予報等業務費	自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	20,946,760	19,227,690	△ 1,719,070
	気象庁	観測予報等業務費	静止気象衛星業務に必要な経費	1,410,740	1,351,299	△ 59,441
(2)住宅・市街地の防災性を向上する	国土交通本省	住宅・市街地防災対策費	住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	65,100	66,142	1,042
	国土交通本省	市街地防災事業費	市街地防災事業に必要な経費	36,000	0	△ 36,000
	国土交通本省	住宅防災事業費	住宅防災事業に必要な経費	83,471,000	68,656,000	△ 14,815,000
	国土交通本省	都市公園防災事業費	都市公園防災事業に必要な経費	5,505,000	3,258,720	△ 2,246,280
	国土交通本省	下水道防災事業費	下水道防災事業に必要な経費	2,943,000	843,950	△ 2,099,050
(3)水害・土砂災害の防止・減災を推進する	国土交通本省	水害・土砂災害対策費	水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	242,716	179,914	△ 62,802

政策評価体系		組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
		国土交通本省	河川管理施設整備費	河川管理施設整備に必要な経費	113,979	113,897	△ 82
		国土交通本省	急傾斜地崩壊対策等事業費	急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	483,000	55,000	△ 428,000
		国土交通本省	災害対策等緊急事業推進費	災害対策等緊急事業の推進に必要な経費	30,000,000	27,028,000	△ 2,972,000
		国土交通本省	治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	23,418,000	18,947,000	△ 4,471,000
		国土交通本省	治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	506,044,200	465,069,500	△ 40,974,700
		国土交通本省	北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	74,746,000	66,098,000	△ 8,648,000
		国土交通本省	離島治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	45,000	290,000	245,000
	(4)津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	国土交通本省	海岸事業費	海岸事業に必要な経費	19,822,247	19,011,539	△ 810,708
5	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保				<b>99,765,646</b>	<b>82,724,629</b>	<b>△ 17,041,017</b>
					<i>&lt;1,312,483,000&gt; の内数</i>	<i>&lt;1,178,226,000&gt; の内数</i>	<i>&lt;△ 134,257,000&gt; の内数</i>
	(1)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	国土交通本省	公共交通等安全対策費	公共交通等安全対策に必要な経費	1,709,619	2,393,172	683,553
		国土交通本省	公共交通等安全対策費	公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	140,120	132,695	△ 7,425
		国土交通本省	独立行政法人航空大学校運営費	独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,653,320	2,304,448	△ 348,872
		国土交通本省	独立行政法人航空大学校施設整備費	独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	102,810	72,583	△ 30,227
		国土交通本省	鉄道安全対策事業費	鉄道安全対策事業に必要な経費	2,134,000	494,000	△ 1,640,000
		地方運輸局	地方運輸行政推進費	公共交通等安全対策に必要な経費	481,400	488,135	6,735
		地方航空局	地方航空行政推進費	公共交通等安全対策に必要な経費	33,128	34,185	1,057

政策評価体系		組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
		運輸安全委員会	運輸安全委員会	公共交通等安全対策に必要な経費	177,763	164,696	△ 13,067
	(2)道路交通の安全性を確保・向上する	国土交通本省	道路交通安全対策費	道路交通安全対策に必要な経費	686,663	571,143	△ 115,520
			道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈907,491,000〉の内数	〈803,603,000〉の内数	〈△ 103,888,000〉の内数
			道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈240,639,000〉の内数	〈225,461,000〉の内数	〈△ 15,178,000〉の内数
			北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈142,703,000〉の内数	〈131,748,000〉の内数	〈△ 10,955,000〉の内数
			北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈19,839,000〉の内数	〈16,614,000〉の内数	〈△ 3,225,000〉の内数
			離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈1,811,000〉の内数	〈800,000〉の内数	〈△ 1,011,000〉の内数
	(3)住宅・建築物の安全性の確保を図る						0
	(4)自動車事故の被害者の救済を図る						0
	(5)自動車の安全性を高める						0
	(6)船舶交通の安全と海上の治安を確保する	海難審判所	海難審判費	海難審判に必要な経費	35,230	32,404	△ 2,826
		海上保安庁	船舶交通安全及海上治安対策費	船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	59,652,851	50,322,737	△ 9,330,114
		海上保安庁	船舶建造費	船舶建造に必要な経費	26,888,932	21,813,065	△ 5,075,867
		海上保安庁	航路標識整備事業費	航路標識整備事業に必要な経費	5,069,810	3,901,366	△ 1,168,444
6	国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化				<b>213,952,832</b>	<b>154,916,152</b>	<b>△ 59,036,680</b>
					〈1,201,789,873〉の内数	〈1,081,195,000〉の内数	〈△ 120,594,873〉の内数
	(1)海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	国土交通本省	総合的物流体系整備推進費	総合的物流体系整備の推進に必要な経費	2,395,079	3,841,325	1,446,246

政策評価体系	組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
上輸送の確保を推進する	国土交通本省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資に必要な経費	2,500,000	0	△ 2,500,000
	国土交通本省	港湾事業費	港湾事業に必要な経費	1,380,000	3,200,000	1,820,000
	国土交通本省	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	〈131,286,873〉の内数	〈129,538,000〉の内数	〈△1,748,873〉の内数
	国土交通本省	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	〈12,490,000〉の内数	〈10,388,000〉の内数	〈△2,102,000〉の内数
	国土交通本省	離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	〈6,008,000〉の内数	〈5,118,000〉の内数	〈△890,000〉の内数
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	総合的物流体系整備の推進に必要な経費	26,413	10,316	△ 16,097
(2)観光立国を推進する	地方運輸局	地方運輸行政推進費	観光振興に必要な経費	52,525	48,168	△ 4,357
	観光庁	観光振興費	観光振興に必要な経費	11,486,419	8,024,692	△ 3,461,727
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1,905,188	1,971,933	66,745
(3)景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	国土交通本省	景観形成推進費	景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	860,408	163,718	△ 696,690
(4)国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	国土交通本省	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈907,491,000〉の内数	〈803,603,000〉の内数	〈△103,888,000〉の内数
		北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈142,703,000〉の内数	〈131,748,000〉の内数	〈△10,955,000〉の内数
		離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈1,811,000〉の内数	〈800,000〉の内数	〈△1,011,000〉の内数
(5)整備新幹線の整備を推進する	国土交通本省	整備新幹線建設推進高度化等事業費	整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	2,700,000	2,700,000	0
	国土交通本省	整備新幹線整備事業費	整備新幹線整備事業に必要な経費	83,600,000	70,600,000	△ 13,000,000
(6)航空交通ネットワークを強化する	国土交通本省	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	34,631,890	25,634,420	△ 8,997,470

政策評価体系		組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
		国土交通本省	北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	2,927,800	1,035,000	△ 1,892,800
		国土交通本省	離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	343,000	196,000	△ 147,000
		国土交通本省	航空機燃料税財源空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	64,205,110	34,256,580	△ 29,948,530
		国土交通本省	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	4,810,000	2,847,000	△ 1,963,000
		国土交通本省	航空機燃料税財源離島空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	航空機燃料税財源の空港整備事業に係る社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	129,000	387,000	258,000
7 都市再生・地域再生等の推進					<b>8,187,825</b>	<b>17,073,194</b>	<b>8,885,369</b>
(1)都市再生・地域再生を推進する	国土交通本省	都市・地域づくり推進費	都市・地域づくりの推進に必要な経費	2,001,610	1,175,001	△ 826,609	
	国土交通本省	都市再生・地域再生整備事業費	都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	6,144,000	15,860,200	9,716,200	
	地方整備局	地方整備推進費	都市・地域づくりの推進に必要な経費	42,215	37,993	△ 4,222	
(2)流通業務立地等の円滑化を図る						0	
(3)集約型都市構造を実現する						0	
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上					<b>150,801,830</b>	<b>174,945,886</b>	<b>24,144,056</b>
					<b>&lt;1,052,005,000&gt; の内数</b>	<b>&lt;936,151,000&gt; の内数</b>	<b>&lt;△ 115,854,000&gt; の内数</b>
(1)鉄道網を充実・活性化させる	国土交通本省	鉄道網整備推進費	鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	2,907,491	660,454	△ 2,247,037	
	国土交通本省	鉄道網整備事業費	鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	31,492,000	23,052,000	△ 8,440,000	
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	5,493	3,878	△ 1,615	
(2)地域公共交通の維持・活性化を推進する	国土交通本省	地域公共交通維持・活性化推進費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	16,205,329	30,894,014	14,688,685	

政策評価体系		組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
		地方運輸局	地方運輸行政推進費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	37,485	196,356	158,871
	(3)都市・地域における総合交通戦略を推進する	国土交通本省	都市・地域交通整備事業費	都市・地域交通整備事業に必要な経費	38,000	69,000	31,000
	(4)道路交通の円滑化を推進する	国土交通本省	道路交通円滑化推進費	道路交通の円滑化の推進に必要な経費	100,116,032	120,070,184	19,954,152
			道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈907,491,000〉の内数	〈803,603,000〉の内数	〈△103,888,000〉の内数
			北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈142,703,000〉の内数	〈131,748,000〉の内数	〈△10,955,000〉の内数
			離島道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	〈1,811,000〉の内数	〈800,000〉の内数	〈△1,011,000〉の内数
9	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護				<b>36,145,539</b>	<b>29,577,740</b>	<b>△ 6,567,799</b>
	(1)社会資本整備・管理等を効果的に推進する	国土交通本省	社会資本整備・管理効率化推進費	社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	757,868	1,412,590	654,722
	(2)不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	国土交通本省	不動産市場整備等推進費	不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	5,226,832	4,630,552	△ 596,280
	(3)建設市場の整備を推進する	国土交通本省	建設市場整備推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	6,108,386	594,636	△ 5,513,750
		地方整備局	地方整備推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	378,688	349,715	△ 28,973
		北海道開発局	北海道開発行政推進費	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	16,066	14,919	△ 1,147
	(4)市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	国土交通本省	国土交通統計調査費	国土交通統計に必要な経費	790,258	863,771	73,513
		地方運輸局	地方運輸行政推進費	国土交通統計に必要な経費	106,871	4,561	△ 102,310
	(5)地籍の整備等の国土調査を推進する	国土交通本省	国土調査費	国土調査に必要な経費	13,541,036	12,655,557	△ 885,479
	(6)自動車運送業の市場環境整備を推進する	国土交通本省	自動車運送業市場環境整備推進費	自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	3,709	3,694	△ 15

政策評価体系		組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
		地方運輸局	地方運輸行政推進費	自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	9,236	7,472	△ 1,764
	(7)海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	137,505	153,198	15,693
		国土交通本省	海事産業市場整備等推進費	船員雇用促進対策に必要な経費	426,079	189,460	△ 236,619
		国土交通本省	独立行政法人航海訓練所運営費	独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	5,950,823	5,607,579	△ 343,244
		国土交通本省	独立行政法人航海訓練所船舶建造費	独立行政法人航海訓練所船舶建造に必要な経費	0	450,000	450,000
		国土交通本省	独立行政法人海技教育機構運営費	独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	2,508,706	2,482,013	△ 26,693
		国土交通本省	独立行政法人海技教育機構施設整備費	独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	112,326	112,325	△ 1
		地方運輸局	地方運輸行政推進費	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	71,150	45,698	△ 25,452
10	国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備				<b>2,491,015,149</b>	<b>1,824,232,160</b>	<b>△ 666,782,989</b>
	(1)総合的な国土形成を推進する	国土交通本省	国土形成推進費	総合的な国土形成の推進に必要な経費	2,352,001	1,670,025	△ 681,976
		国土交通本省	社会資本総合整備事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	2,204,994,800	1,620,544,000	△ 584,450,800
		国土交通本省	官民連携基盤整備推進調査費	官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	0	445,000	445,000
	(2)国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	国土交通本省	地理空間情報整備・活用推進費	地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	2,115,063	1,888,610	△ 226,453
		国土地理院	地理空間情報整備・活用等推進費	地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	2,750,445	2,622,673	△ 127,772
	(3)離島等の振興を図る	国土交通本省	離島振興費	離島振興に必要な経費	237,598	248,194	10,596
		国土交通本省	離島振興費	奄美群島の振興開発に必要な経費	332,582	414,281	81,699
		国土交通本省	離島振興費	小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,398,468	1,378,592	△ 19,876

政策評価体系	組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
	国土交通本省	奄美群島園芸振興費	奄美群島園芸振興に必要な経費	100,519	104,034	3,515
	国土交通本省	離島振興事業費	治山事業に必要な経費	832,000	612,000	△ 220,000
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島治山事業に必要な経費	107,000	70,000	△ 37,000
	国土交通本省	離島振興事業費	水道施設整備に必要な経費	1,671,000	1,483,000	△ 188,000
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島水道施設整備に必要な経費	729,000	646,000	△ 83,000
	国土交通本省	離島振興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	2,261,000	2,035,000	△ 226,000
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	96,000	86,000	△ 10,000
	国土交通本省	離島振興事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	577,000	51,279	△ 525,721
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	3,909,000	1,949,090	△ 1,959,910
	国土交通本省	離島振興事業費	農地等保全事業に必要な経費	35,000	40,250	5,250
	国土交通本省	離島振興事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	0	436,471	436,471
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	0	2,425,910	2,425,910
	国土交通本省	離島振興事業費	森林整備事業に必要な経費	464,000	547,000	83,000
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島森林整備事業に必要な経費	297,000	144,000	△ 153,000
	国土交通本省	離島振興事業費	水産基盤整備に必要な経費	18,472,000	14,531,000	△ 3,941,000
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島水産基盤整備に必要な経費	692,000	523,000	△ 169,000
		離島振興事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	21,517,500	13,968,000	△ 7,549,500

政策評価体系	組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
		離島振興事業費	奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	8,612,000	6,631,000	△ 1,981,000
		離島振興事業費	農山漁村地域整備事業に必要な経費	7,016,000	1,212,000	△ 5,804,000
		離島振興事業費	奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	2,090,000	342,000	△ 1,748,000
	国土交通本省	離島振興事業費	海岸事業に必要な経費	379,500	0	△ 379,500
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島海岸事業に必要な経費	14,000	0	△ 14,000
	国土交通本省	離島振興事業費	奄美群島農村整備事業に必要な経費	92,000	0	△ 92,000
(4)北海道総合開発を推進する	国土交通本省	北海道総合開発推進費	北海道総合開発の推進に必要な経費	469,547	387,442	△ 82,105
	国土交通本省	北海道開発事業費	海岸事業に必要な経費	998,000	527,000	△ 471,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	治山事業に必要な経費	4,073,000	2,993,000	△ 1,080,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	水道施設整備に必要な経費	4,451,000	3,685,000	△ 766,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	1,597,000	838,000	△ 759,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,483,000	1,335,000	△ 148,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	38,354,867	25,713,321	△ 12,641,546
	国土交通本省	北海道開発事業費	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	0	7,350,000	7,350,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	農地等保全事業に必要な経費	4,040,559	3,551,988	△ 488,571
		北海道開発事業費	農山漁村地域整備事業に必要な経費	22,130,000	1,301,000	△ 20,829,000
	国土交通本省	北海道開発事業費	森林整備事業に必要な経費	5,510,000	6,085,000	575,000

政策評価体系		組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
		国土交通本省	北海道開発事業費	水産基盤整備に必要な経費	26,135,000	20,492,000	△ 5,643,000
			北海道開発事業費	社会資本総合整備事業に必要な経費	85,094,700	64,066,000	△ 21,028,700
		国土交通本省	北海道開発事業費	急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	66,000	0	△ 66,000
			北海道開発事業費	都市水環境整備事業等に必要な経費	47,000	0	△ 47,000
		国土交通本省	北海道開発事業費	住宅防災事業に必要な経費	162,000	0	△ 162,000
		国土交通本省	北海道開発事業費	都市公園防災事業に必要な経費	121,000	0	△ 121,000
		国土交通本省	北海道開発事業費	適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	2,157,000	0	△ 2,157,000
		国土交通本省	北海道開発事業費	下水道防災事業に必要な経費	446,000	0	△ 446,000
		国土交通本省	北海道開発事業費	農村整備事業に必要な経費	325,000	0	△ 325,000
		国土交通本省	北海道特定特別総合開発事業推進費	北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	710,000	600,000	△ 110,000
		国土交通本省	北海道特定地域連携事業推進費	北海道特定地域連携事業の推進に必要な経費	8,500,000	8,259,000	△ 241,000
11	ICTの利活用及び技術研究開発の推進			<b>26,270,407</b> <i>(529,325)の内数</i>	<b>24,339,438</b> <i>(521,874)の内数</i>	<b>△ 1,930,969</b> <i>(△7,451)の内数</i>	
	(1)技術研究開発を推進する						
		国土交通本省	技術研究開発推進費	技術研究開発の推進に必要な経費	2,211,084	1,868,536	△ 342,548
		国土交通本省	独立行政法人土木研究所運営費	独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	9,124,037	8,540,004	△ 584,033
		国土交通本省	独立行政法人土木研究所施設整備費	独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	497,009	482,000	△ 15,009
		国土交通本省	独立行政法人建築研究所運営費	独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	1,924,425	1,744,600	△ 179,825
		国土交通本省	独立行政法人建築研究所施設整備費	独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	97,620	95,700	△ 1,920

政策評価体系	組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
	国土交通本省	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	<b>&lt;529,325&gt;の内数</b>	<b>&lt;521,874&gt;の内数</b>	<b>&lt;△7,451&gt;の内数</b>
	国土交通本省	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	747,031	853,681	106,650
	国土交通本省	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	92,000	45,885	△ 46,115
	国土交通本省	独立行政法人海上技術安全研究所運営費	独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	2,932,720	2,795,049	△ 137,671
	国土交通本省	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	349,030	0	△ 349,030
	国土交通本省	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	1,384,770	1,248,161	△ 136,609
	国土交通本省	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	132,304	148,966	16,662
	国土交通本省	独立行政法人電子航法研究所運営費	独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	1,597,527	1,498,806	△ 98,721
	国土交通本省	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	138,792	99,009	△ 39,783
	国土技術政策総合研究所	技術研究開発推進費	社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	692,292	636,511	△ 55,781
	国土地理院	技術研究開発推進費	地理地殻活動の研究に必要な経費	154,606	125,392	△ 29,214
	気象庁	気象研究所	気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	830,717	832,378	1,661
	(2)情報化を推進する	情報化推進費	情報化の推進に必要な経費	2,350,259	2,285,976	△ 64,283
	地方整備局	地方整備推進費	情報化の推進に必要な経費	443,202	486,368	43,166
	北海道開発局	北海道開発行政推進費	情報化の推進に必要な経費	216,640	215,725	△ 915
	地方運輸局	地方運輸行政推進費	情報化の推進に必要な経費	354,342	336,691	△ 17,651
12 国際協力、連携等の推進				<b>610,604</b>	<b>980,908</b>	<b>370,304</b>

政策評価体系		組織	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
	(1)国際協力、連携等を推進する	国土交通本省	国際協力費	国際協力に必要な経費	610,604	980,908	370,304
13	官庁施設の利便性、安全性等の向上				<b>19,126,451</b>	<b>17,881,481</b>	<b>△ 1,244,970</b>
	(1)環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	国土交通本省	官庁施設保全等推進費	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	98,862	98,560	△ 302
		国土交通本省	官庁営繕費	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	14,967,947	13,723,279	△ 1,244,668
		国土交通本省	官庁営繕費	民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	4,059,642	0
計					<b>5,601,857,546</b>	<b>4,557,163,970</b>	<b>△ 1,044,693,576</b>

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。  
2. 下段< >外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きを含めている。  
3. 22年度予算額は、23年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。  
4. 22年度予算額は補正予算(第1号)による補正後の改予算額である。

(別紙3)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)国土交通省

(会計)社会資本整備事業特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
2 良質な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				<b>183,775,915</b>	<b>171,282,830</b>	<b>△ 12,493,085</b>
				<b>&lt;80,271,228&gt; の内数</b>	<b>&lt;80,130,691&gt; の内数</b>	<b>&lt;△ 140,537&gt; の内数</b>
(2)海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	港湾勘定	港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	5,310,000	3,148,000	△ 2,162,000
		北海道港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	54,000	27,000	△ 27,000
		離島港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	7,500	6,000	△ 1,500
		沖縄港湾環境整備事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	60,000	0	△ 60,000
(3)快適な道路環境等を創造する	道路整備勘定	道路環境改善事業費	道路環境改善事業に必要な経費	143,494,000	135,516,000	△ 7,978,000
		北海道道路環境改善事業費	道路環境改善事業に必要な経費	2,293,000	2,212,000	△ 81,000
		沖縄道路環境改善事業費	道路環境改善事業に必要な経費	2,620,000	1,420,000	△ 1,200,000
		地方道路整備臨時貸付金	地方道路整備臨時貸付けに必要な経費	<80,000,000> の内数	<80,000,000> の内数	<0> の内数
(6)良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	治水勘定	都市水環境整備事業費	都市水環境整備事業に必要な経費	28,755,415	27,875,830	△ 879,585
		北海道都市水環境整備事業費	都市水環境整備事業に必要な経費	1,182,000	1,078,000	△ 104,000
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	<271,228> の内数	<130,691> の内数	<△ 140,537> の内数
4 水害等災害による被害の軽減				<b>693,290,615</b>	<b>650,039,830</b>	<b>△ 43,250,785</b>
				<b>&lt;271,228&gt; の内数</b>	<b>&lt;130,691&gt; の内数</b>	<b>&lt;△ 140,537&gt; の内数</b>
(3)水害・土砂災害の防止・減災を推進する	治水勘定	河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	383,713,464	365,606,932	△ 18,106,532

政策評価体系	勘定	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
		北海道河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	80,006,973	71,040,466	△ 8,966,507
		離島河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	10,000	10,000	0
		沖縄河川整備事業費	河川整備事業に必要な経費	3,389,679	2,870,245	△ 519,434
		砂防事業費	砂防事業に必要な経費	87,594,566	83,443,929	△ 4,150,637
		北海道砂防事業費	砂防事業に必要な経費	5,053,069	3,990,957	△ 1,062,112
		離島砂防事業費	砂防事業に必要な経費	35,000	0	△ 35,000
		離島砂防事業費	奄美群島砂防事業に必要な経費	0	280,000	280,000
		沖縄砂防事業費	砂防事業に必要な経費	2,000	47,000	45,000
		多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	116,068,250	106,821,610	△ 9,246,640
		北海道多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	3,350,660	1,698,988	△ 1,651,672
		沖縄多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	5,493,910	7,060,128	1,566,218
		総合流域防災事業費	総合流域防災事業に必要な経費	7,976,044	6,613,575	△ 1,362,469
		北海道総合流域防災事業費	総合流域防災事業に必要な経費	597,000	556,000	△ 41,000
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	〈271,228〉 の内数	〈130,691〉 の内数	〈△140,537〉 の内数
5	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保			<b>606,710,917</b>	<b>573,655,659</b>	<b>△ 33,055,258</b>
				<b>〈80,000,000〉 の内数</b>	<b>〈80,000,000〉 の内数</b>	<b>〈0〉 の内数</b>
	(1)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	空港整備勘定	空港等維持運営費	147,635,417	148,391,659	756,242

政策評価体系		勘定	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
(2)道路交通の安全性を確保・向上する	道路整備勘定	道路交通安全対策事業費	道路更新防災等対策事業及び維持に必要な経費	177,752,500	171,740,000	△ 6,012,500	
			道路交通安全対策事業に必要な経費	184,192,000	169,297,000	△ 14,895,000	
		北海道道路交通安全対策事業費	道路更新防災等対策事業及び維持に必要な経費	63,877,000	55,022,000	△ 8,855,000	
			道路交通安全対策事業に必要な経費	23,600,000	19,632,000	△ 3,968,000	
		離島道路交通安全対策事業費	奄美群島道路更新防災等対策事業に必要な経費	66,000	0	△ 66,000	
		沖縄道路交通安全対策事業費	道路更新防災等対策事業及び維持に必要な経費	5,728,000	4,893,000	△ 835,000	
			道路交通安全対策事業に必要な経費	3,860,000	4,680,000	820,000	
		地方道路整備臨時貸付金	地方道路整備臨時貸付けに必要な経費	<80,000,000> の内数	<80,000,000> の内数	<0>	
6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化				<b>1,292,298,758</b>	<b>1,055,419,343</b>	<b>△ 236,879,415</b>	
				<80,000,000> の内数	<80,000,000> の内数	<0> の内数	
(1)海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	港湾勘定	港湾事業費	港湾事業に必要な経費	147,317,120	163,398,069	16,080,949	
		北海道港湾事業費	港湾事業に必要な経費	15,967,200	13,328,031	△ 2,639,169	
		離島港湾事業費	港湾事業に必要な経費	4,330,349	3,632,620	△ 697,729	
			奄美群島港湾事業に必要な経費	1,642,499	1,427,000	△ 215,499	
		沖縄港湾事業費	港湾事業に必要な経費	14,484,888	14,200,902	△ 283,986	
		エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	1,406,860	380,000	△ 1,026,860	
		埠頭整備資金貸付金	埠頭整備資金貸付けに必要な経費	2,243,000	2,202,800	△ 40,200	

政策評価体系	勘定	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	864,167	611,354	△ 252,813
(4)国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	道路整備勘定	地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	588,188,747	490,637,000	△ 97,551,747
		北海道地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	101,980,000	91,966,000	△ 10,014,000
		離島地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	1,745,000	800,000	△ 945,000
		沖縄地域連携道路事業費	地域連携道路事業に必要な経費	15,966,000	12,351,000	△ 3,615,000
		独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資に必要な経費	83,716,000	83,708,000	△ 8,000
		地方道路整備臨時貸付金	地方道路整備臨時貸付けに必要な経費	〈80,000,000〉の内数	〈80,000,000〉の内数	〈0〉
		(6)航空交通ネットワークを強化する	空港整備勘定	空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	157,695,249
北海道空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費			8,673,878	4,142,752	△ 4,531,126
離島空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費			92,035	255,530	163,495
	奄美群島空港整備事業に必要な経費			375,886	319,000	△ 56,886
沖縄空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費			8,408,840	7,034,647	△ 1,374,193
航空路整備事業費	航空路整備事業に必要な経費			23,547,673	19,420,260	△ 4,127,413
関西国際空港株式会社補給金	関西国際空港株式会社に対する補給金に必要な経費			7,500,000	7,500,000	0
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費			2,616,534	2,616,534	0
国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費			103,518,009	100,120,514	△ 3,397,495

政策評価体系	勘定	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
		航空機騒音対策事業資金貸付金	航空機騒音対策事業資金貸付に必要な経費	18,824	0	△ 18,824
7 都市再生・地域再生等の推進				<b>20,096,011</b>	<b>15,805,315</b>	<b>△ 4,290,696</b>
(1)都市再生・地域再生を推進する	業務勘定	都市開発資金貸付金	都市開発資金貸付に必要な経費	12,503,000	10,654,000	△ 1,849,000
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入に必要な経費	1,276,935	643,784	△ 633,151
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	6,316,076	4,507,531	△ 1,808,545
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上				<b>442,510,644</b>	<b>375,245,133</b>	<b>△ 67,265,511</b>
				<b>&lt;80,000,000&gt; の内数</b>	<b>&lt;80,000,000&gt; の内数</b>	<b>&lt;0&gt; の内数</b>
(2)地域公共交通の維持・活性化を推進する	空港整備勘定	地域公共交通維持・活性化推進費	地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	592,140	255,618	△ 336,522
(4)道路交通の円滑化を推進する	道路整備勘定	道路交通円滑化事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	322,821,753	269,534,000	△ 53,287,753
		北海道道路交通円滑化事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	3,950,000	2,145,000	△ 1,805,000
		沖縄道路交通円滑化事業費	道路交通円滑化事業に必要な経費	11,890,000	12,160,000	270,000
		道路交通円滑化事業資金貸付金	道路交通円滑化事業資金貸付に必要な経費	18,978,000	11,597,000	△ 7,381,000
		収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	84,190,351	79,534,260	△ 4,656,091
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	88,400	19,255	△ 69,145
		地方道路整備臨時貸付金	地方道路整備臨時貸付に必要な経費	<80,000,000> の内数	<80,000,000> の内数	<0>
計				<b>3,318,954,088</b>	<b>2,921,578,801</b>	<b>△ 397,375,287</b>

(別紙3)

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)国土交通省

(会計)自動車安全特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	22年度予算額	23年度予算額	比較増△減額
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現				<b>383,027</b>	<b>357,736</b>	<b>△ 25,291</b>
(3)快適な道路環境等を創造する	自動車検査登録勘定	業務取扱費	車両の環境対策に必要な経費	383,027	357,736	△ 25,291
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保				<b>23,057,018</b>	<b>20,707,815</b>	<b>△ 2,349,203</b>
(4)自動車事故の被害者の救済を図る	保障勘定	保障費	保障金支払等に必要な経費	4,299,136	4,147,064	△ 152,072
	自動車事故対策勘定	自動車事故対策費	自動車事故対策に必要な経費	5,689,814	5,546,054	△ 143,760
		独立行政法人自動車事故対策機構運営費	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	7,420,024	7,143,714	△ 276,310
		独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	383,539	380,000	△ 3,539
(5)自動車の安全性を高める	自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	822,496	822,486	△ 10
		独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	229,861	119,289	△ 110,572
		自動車検査独立行政法人運営費	自動車検査独立行政法人運営費交付金に必要な経費	1,257,000	892,014	△ 364,986
		自動車検査独立行政法人施設整備費	自動車検査独立行政法人施設整備に必要な経費	2,716,982	1,419,132	△ 1,297,850
		業務取扱費	車両の安全対策に必要な経費	238,166	238,062	△ 104
計				<b>23,440,045</b>	<b>21,065,551</b>	<b>△ 2,374,494</b>

(注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。

2. 下段<>外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きを含めている。

3. ○○特別会計については、○○省所管分のみ掲記している。

4. 22年度予算額は、23年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。

5. 22年度予算額は補正予算(特第1号)による補正後の改予算額である。